

第 47 回外資系企業動向調査（2013 年調査）の概況

2012 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- ヨーロッパ系企業、アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系企業は低下。
- 新規参入企業は減少、撤退等企業は微増。
- 常時従業者数が減少、パート・アルバイト比率は低下。
- アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。
- 売上高、経常利益、設備投資額が減少。
- 過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

(注) 2010 年調査 (2009 年度) より、調査対象に金融・保険業及び不動産業を含めている。ただし、本概況では、8-3 図及び 8-4 図については経年比較の観点から同業種を除いたデータを使用する。

○ヨーロッパ系企業、アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系企業は低下。

- ・ヨーロッパ系企業は 44.1%、前年度比 0.3%ポイント上昇、アジア系企業も 21.5%、同 0.4%ポイントの上昇。一方、アメリカ系企業は 27.7%、同▲0.1%ポイントの低下。

○新規参入企業は減少、撤退等企業は微増。

- ・新規に外資参入した企業は 80 社、前年度の 90 社と比べ▲11.1%減少。
- ・解散、撤退、外資比率の低下した企業は 143 社、前年度の 138 社と比べ 3.6%の増加となった。

○常時従業者数が減少、パート・アルバイト比率は低下。

- ・常時従業者数は 53.5 万人、生産用機械、卸売業を中心に前年度比▲5.0%減少。
- ・パート・アルバイト比率は 25.8%、前年度比▲3.4%ポイント低下。

○アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。

- ・アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、シンガポール 321 拠点、中国 277 拠点、香港 222 拠点、日本 114 拠点。
※ 複数回答による延べ数。

○売上高、経常利益、設備投資額が減少。

- ・売上高は 41.0 兆円、前年度比▲11.7%減少。前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同 10.4%増加。
- ・経常利益は 2 兆 1,759 億円、前年度比▲7.9%減少。前年・当年とも回答のあった企
業のみの比較では同 20.4%増加。
- ・アジア系企業の売上高経常利益率は 4.5%、前年度比 3.4 ポイントの上昇となり、全
法人企業の 3.5%を初めて上回った。
- ・設備投資額は 7,022 億円、前年度比▲24.7%減少。前年・当年とも回答のあった企
業のみの比較では同▲18.4%減少。

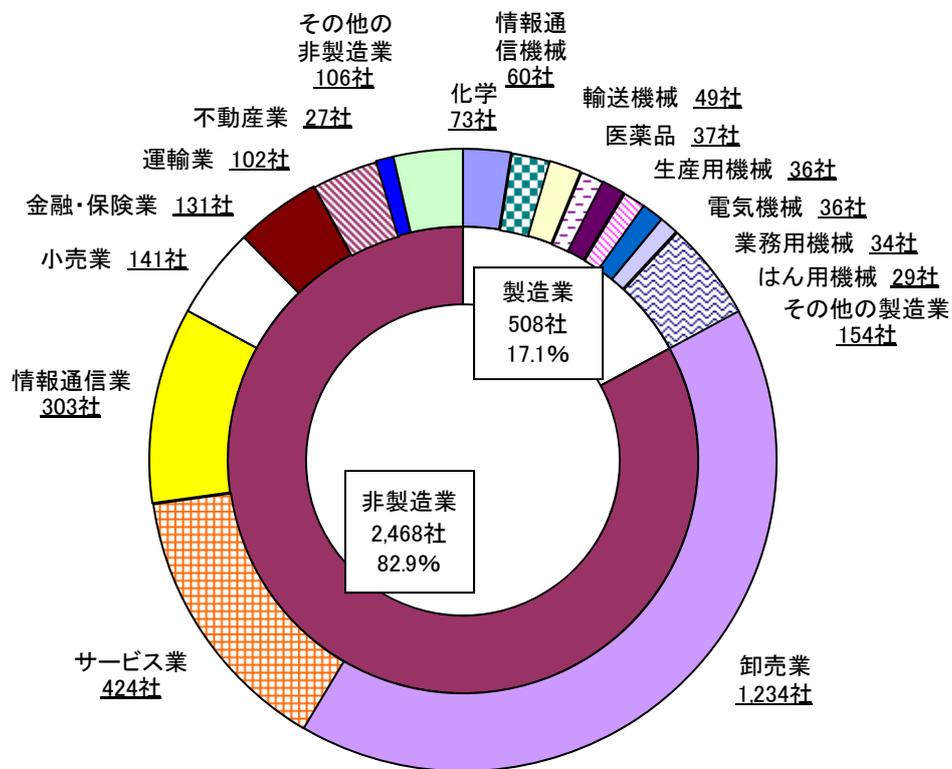
○過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 52.1%と
最も多く、続いて「現状を維持する」が同 45.7%。

1. 分布状況

- ・ 2013年3月末の集計企業数は2,976社、前年度比▲6.8%減少、製造業が508社、同▲8.5%減少、非製造業が2,468社、同▲6.5%減少。全産業に占める割合は、製造業が17.1%、同▲0.3%ポイント低下、非製造業が82.9%、同0.3%ポイント上昇（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,234社で全産業の41.5%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,313社（シェア44.1%、前年度比0.3%ポイント上昇）、アメリカ系企業が825社（同27.7%、同▲0.1%ポイント低下）、アジア系企業が639社（同21.5%、同0.4%ポイント上昇）（1-1表）。

1-1図 集計企業の業種別分布



1-1表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2012年度 集計企業数	2010年度	2011年度	2012年度	前年度差
世界計/全産業	2,976	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	825	29.4	27.8	27.7	▲0.1
アジア系企業	639	21.0	21.1	21.5	0.4
うち 中国	217	7.4	7.5	7.3	▲0.2
ヨーロッパ系企業	1,313	42.8	43.8	44.1	0.3
その他	199	6.8	7.3	6.7	▲0.6
製造業	508	16.3	17.4	17.1	▲0.3
非製造業	2,468	83.7	82.6	82.9	0.3

2. 新規参入企業の状況

- ・ 2012 年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数（注）は 80 社、製造業が 11 社、非製造業が 69 社（2-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 12 社、アジア系企業が 32 社、ヨーロッパ系企業が 31 社となった（2-1 表）。

2-1 表 新規参入企業数

（単位：社、％）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比
全産業	90	80	▲ 11.1	26	12	▲ 53.8	28	32	14.3	33	31	▲ 6.1
製造業	21	11	▲ 47.6	4	1	▲ 75.0	7	7	0.0	8	3	▲ 62.5
非製造業	69	69	0.0	22	11	▲ 50.0	21	25	19.0	25	28	12.0

（注）操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2012 年度の解散・撤退・外資比率低下（注 1）の企業数は 143 社、製造業が 32 社、非製造業が 105 社（3-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 52 社、アジア系企業が 21 社、ヨーロッパ系企業が 42 社となった（3-1 表）。

3-1 表 撤退企業数

（単位：社、％）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比
全産業	138	143	3.6	43	52	20.9	21	21	0.0	50	42	▲ 16.0
製造業	23	32	39.1	9	14	55.6	1	3	200.0	10	10	0.0
非製造業	112	105	▲ 6.3	34	38	11.8	20	18	▲ 10.0	40	32	▲ 20.0

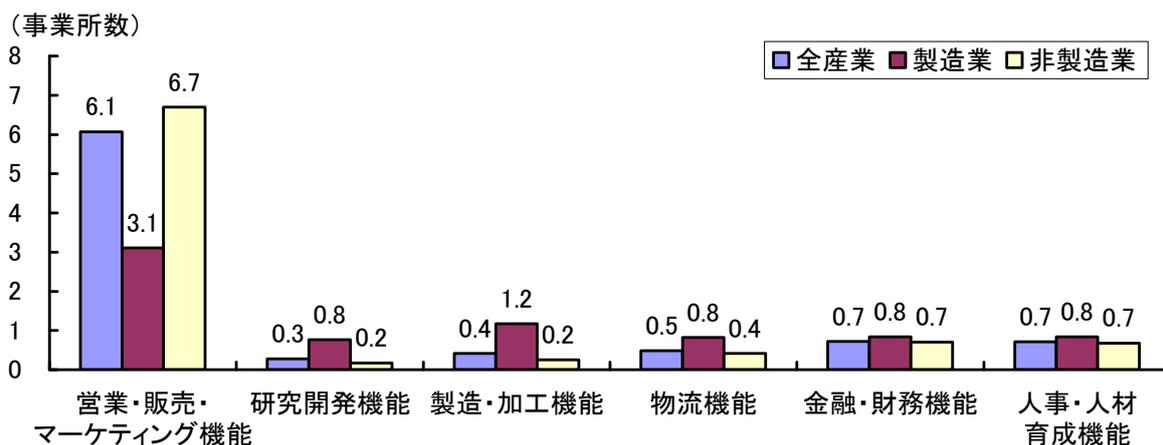
（注 1）外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10% 未満になった場合をいう。

（注 2）2011 年度は 3 社、2012 年度は 6 社の「業種不明」があったため、2011 年度と 2012 年度の世界計において製造業と非製造業の合計は全産業と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

- 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、製造業では営業・販売・マーケティング機能を有する事業所を3.1か所保有、非製造業では6.7か所保有。また、製造業では、研究開発機能を有する事業所を0.8か所保有している。（4-1図）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

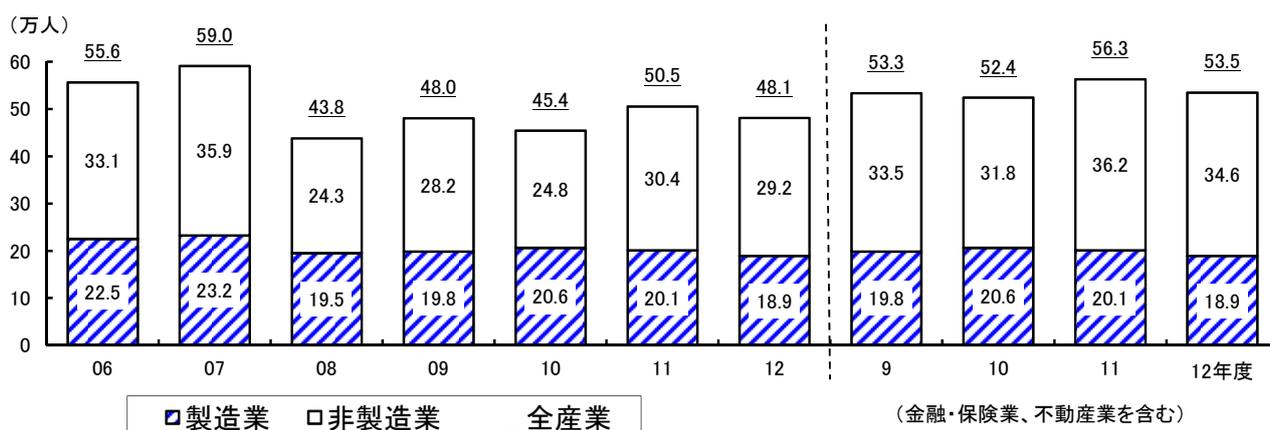


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

5. 雇用の状況

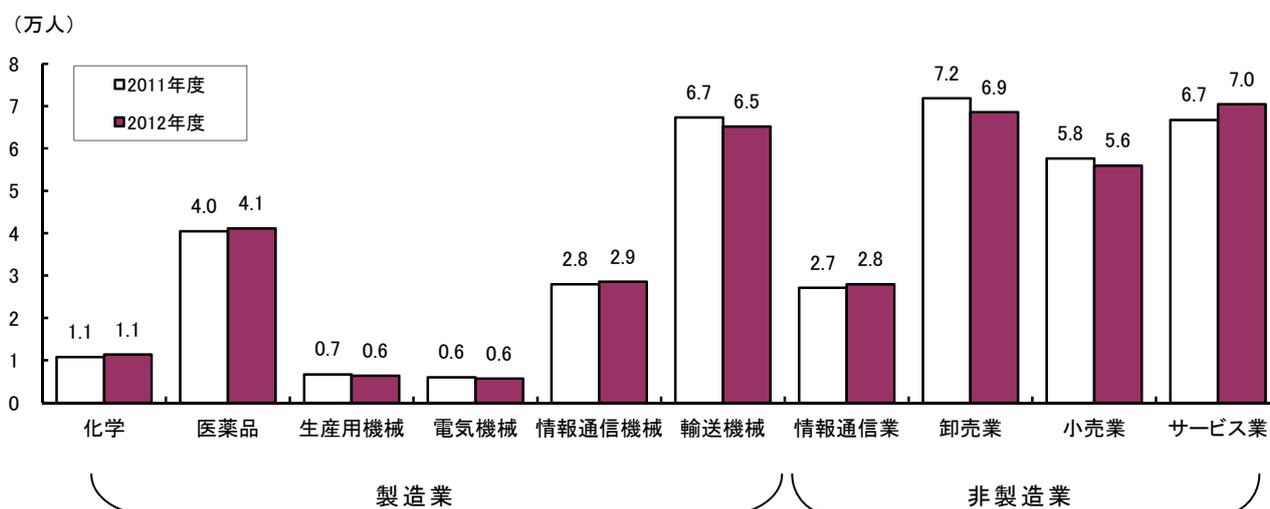
- ・ 常時従業者数は53.5万人、前年度比▲5.0%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同▲2.9%減少）。製造業が18.9万人、同▲5.9%減少、非製造業が34.6万人、同▲4.4%減少（5-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、生産用機械が0.6万人、同▲5.5%減少。非製造業では、サービス業が7.0万人、同5.5%増加（5-2図）。
- ・ パート・アルバイト比率（注）は製造業が6.0%、前年度比▲4.3%ポイント低下、非製造業が34.8%、同▲3.8%ポイント低下（5-1表）。

5-1図 常時従業者数



（注）経年比較の観点から、06年度から12年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

5-2図 主要業種別常時従業者数



5-1表 パート・アルバイト比率

（単位：%、%ポイント）

パート・アルバイト比率				
	2010年度	2011年度	2012年度	前年度差
全産業	21.9	29.2	25.8	▲3.4
製造業	6.2	10.3	6.0	▲4.3
非製造業	31.2	38.6	34.8	▲3.8

（注）パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数／（正社員・正職員＋パート・アルバイト数）×100.0

6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点

- ・ 日本に設置されたアジア・オセアニア地域の地域統括拠点は114拠点（6-1表）。
- ・ 一方、海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置しているアジア・オセアニア地域統括拠点の立地国・地域は、シンガポールの321拠点、中国の277拠点、香港の222拠点であった（6-2表）。

6-1表 日本のアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：社、拠点）

	地域統括 拠点数 (社)	統括する国・地域の拠点数(延べ数)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	114	48	25	39	56	17	21	23	17	93
製造業	22	11	3	10	9	2	4	4	0	10
非製造業	92	37	22	29	47	15	17	19	17	83

（注）統括する国・地域の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガポール	オーストラリア	その他
全産業	277	222	42	48	43	321	68	296
製造業	62	23	8	8	7	40	6	40
非製造業	215	199	34	40	36	281	62	256

（注1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

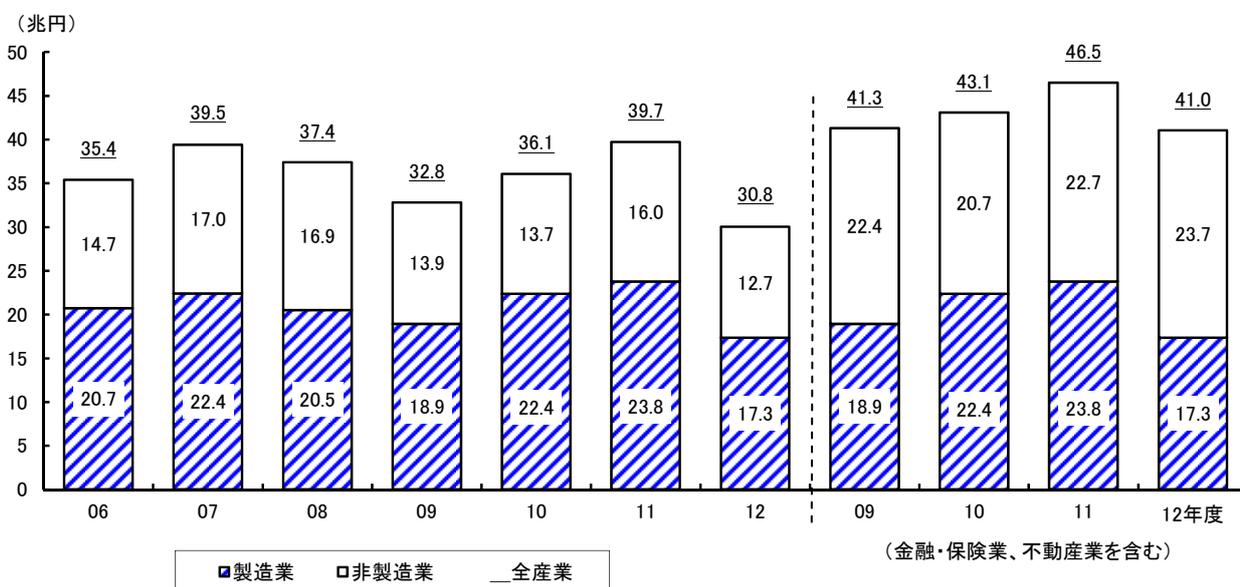
（注2）国地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注3）1つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

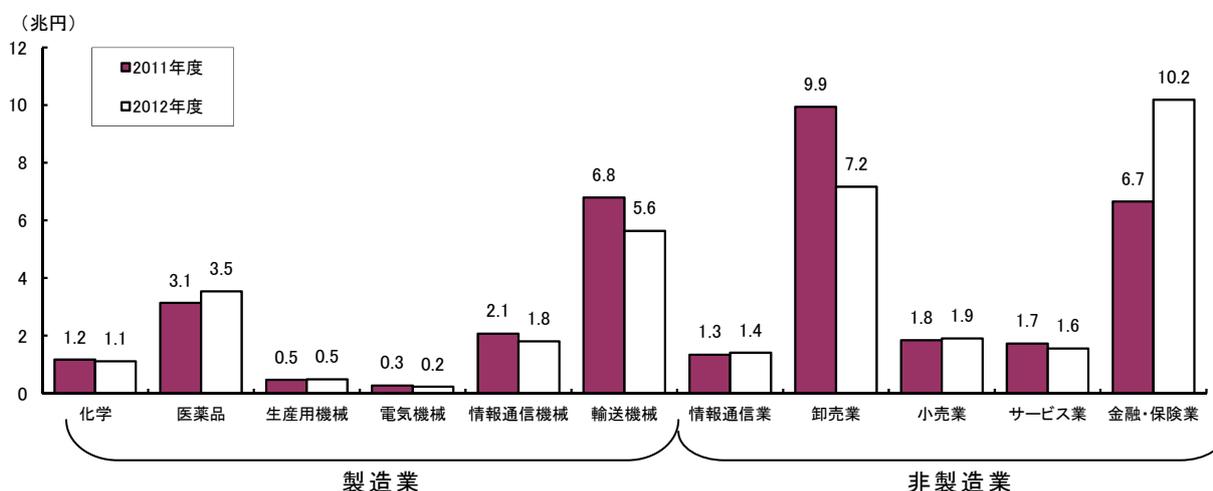
- ・ 売上高は 41.0 兆円、前年度比▲11.7%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同 10.4%増加）。製造業が 17.3 兆円、同▲27.1%減少、非製造業が 23.7 兆円、同 4.4%増加（7-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が 5.6 兆円、前年度比▲17.0%減少。非製造業では、卸売業が 7.2 兆円、同▲27.8%減少した一方、金融・保険業が 10.2 兆円、同 53.2%増加（7-2 図）。
- ・ 輸出高は 4.3 兆円、前年度比 17.7%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同▲6.8%減少）（7-1 表）。
- ・ 売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合をみると、製造業が 1.1%、前年度比 0.3%ポイント上昇、非製造業が 1.0%、同▲0.2%ポイント低下。母国籍別にみると、アジア系企業が 6.1%、同横ばい（7-1 表）。

7-1 図 売上高



(注) 経年比較の観点から、06年度から12年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

7-2 図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位:億円、%)

	売上高		輸出高			
					外国側筆頭出資者への輸出高	
	2012年度	前年度比	2012年度	前年度比	2012年度	前年度比
全産業/世界計	410,492	▲ 11.7	43,377	17.7	4,301	▲ 4.4
製造業	173,207	▲ 27.1	34,572	42.5	1,948	7.4
非製造業	237,285	4.4	8,805	▲ 30.1	2,353	▲ 12.3
アメリカ系企業	144,642	20.7	4,256	▲ 0.6	1,261	▲ 14.2
アジア系企業	39,440	0.3	7,521	▲ 24.7	2,388	▲ 0.5
ヨーロッパ系企業	183,961	▲ 29.0	30,466	44.0	640	10.7

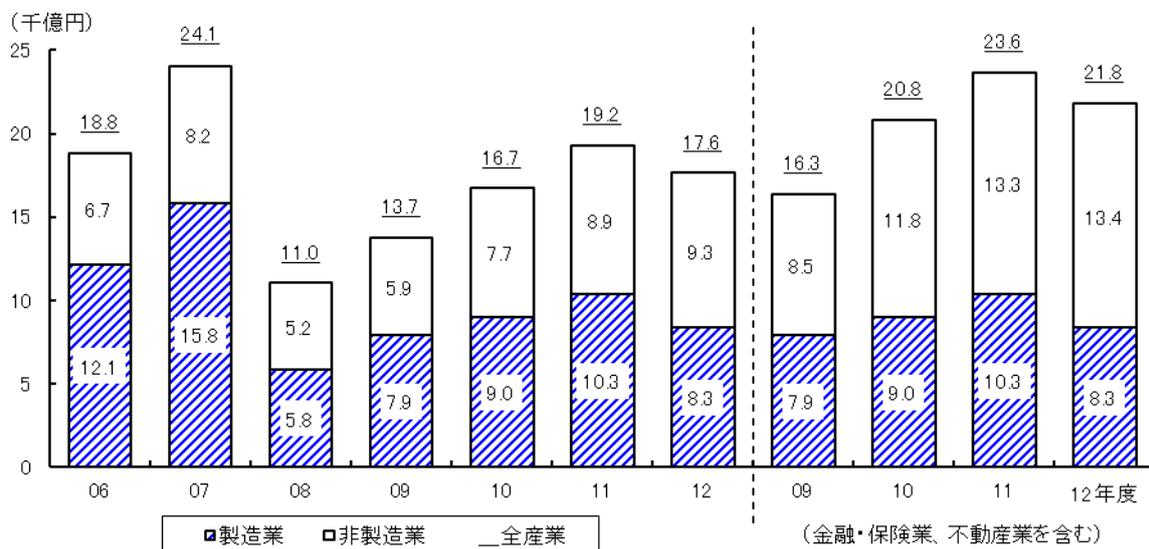
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			%ポイント差
	2011年度	2012年度	
全産業/世界計	1.0	1.0	0.0
製造業	0.8	1.1	0.3
非製造業	1.2	1.0	▲ 0.2
アメリカ系企業	1.2	0.9	▲ 0.3
アジア系企業	6.1	6.1	0.0
ヨーロッパ系企業	0.2	0.3	0.1

8. 利益の状況

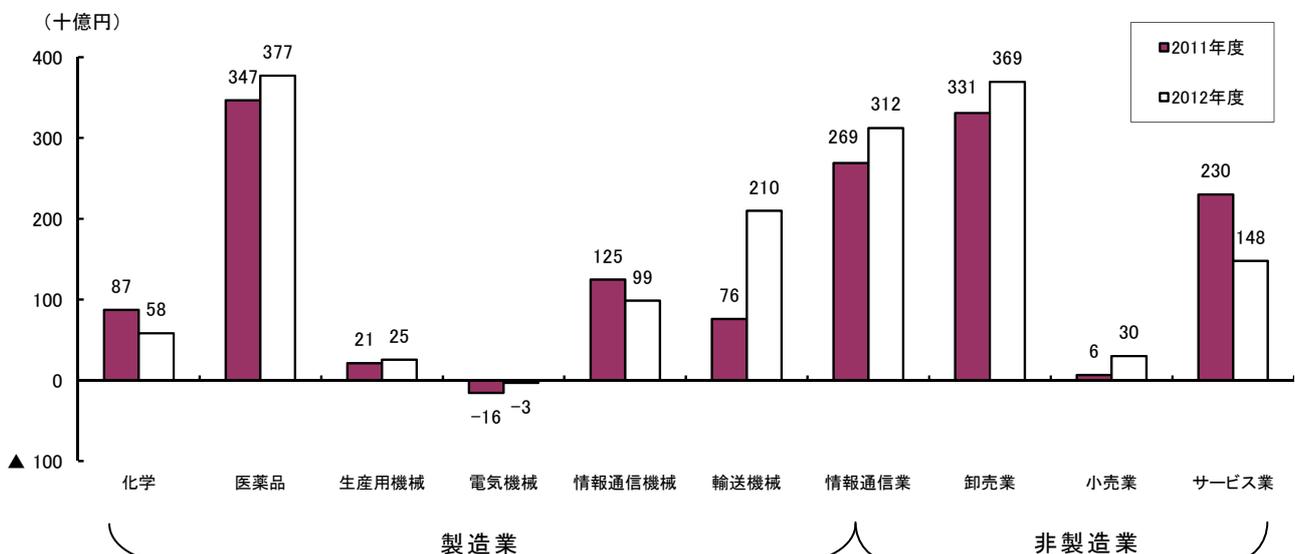
- ・ 経常利益は2兆1,759億円、前年度比▲7.9%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同20.4%増加）。製造業が8,311億円、同▲19.3%減少、非製造業は1兆3,448億円、同1.0%増加（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、化学が581億円、前年度比▲33.5%減少した一方、輸送機械が2,098億円、前年比176.1%増加。非製造業では、サービス業が1,479億円、同▲35.7%減少した一方、小売業の299億円、同373.7%増加をはじめ増加（8-2図）。
- ・ 金融・保険業、不動産業を除く売上高経常利益率（注1）は5.7%、前年度比0.9%ポイント上昇。また、全法人企業を2.2%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が11.5%、前年度比0.3%ポイント上昇。初めて全法人企業を上回ったアジア系企業は4.5%、同3.4%ポイント上昇（8-4図）。

8-1図 経常利益

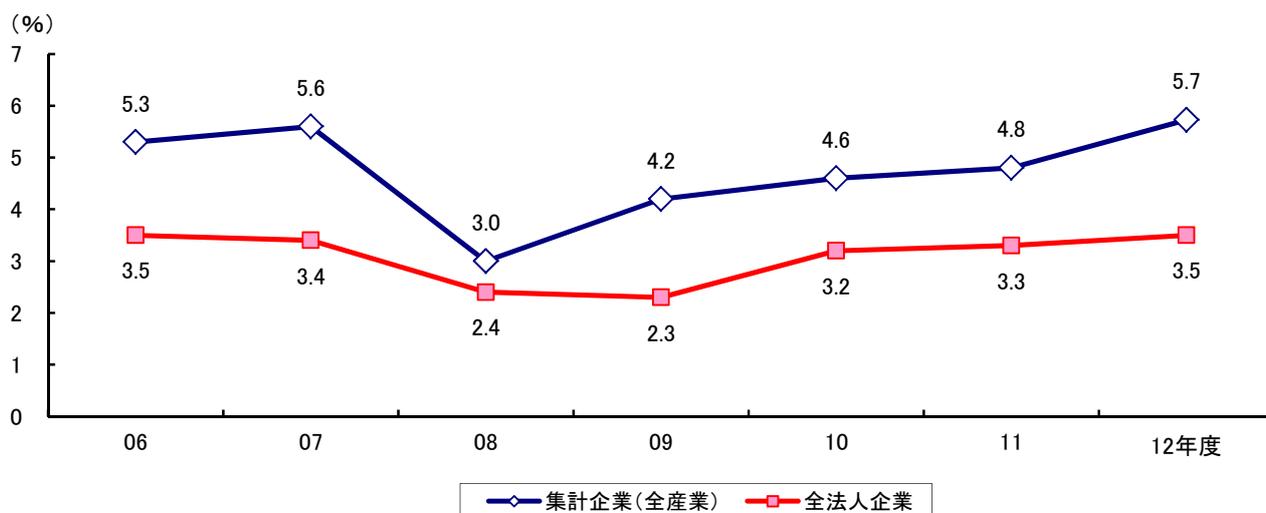


（注）経年比較の観点から、06年度から12年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

8-2図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移



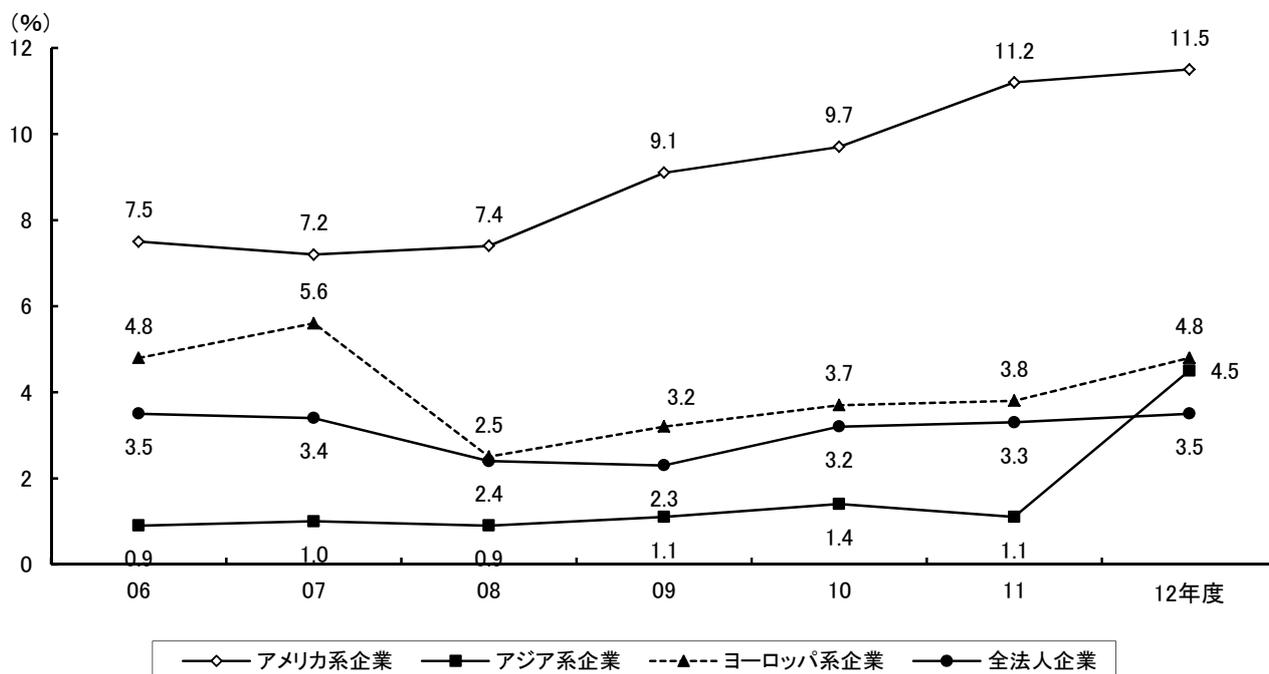
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

(注3) 法人企業統計は、金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

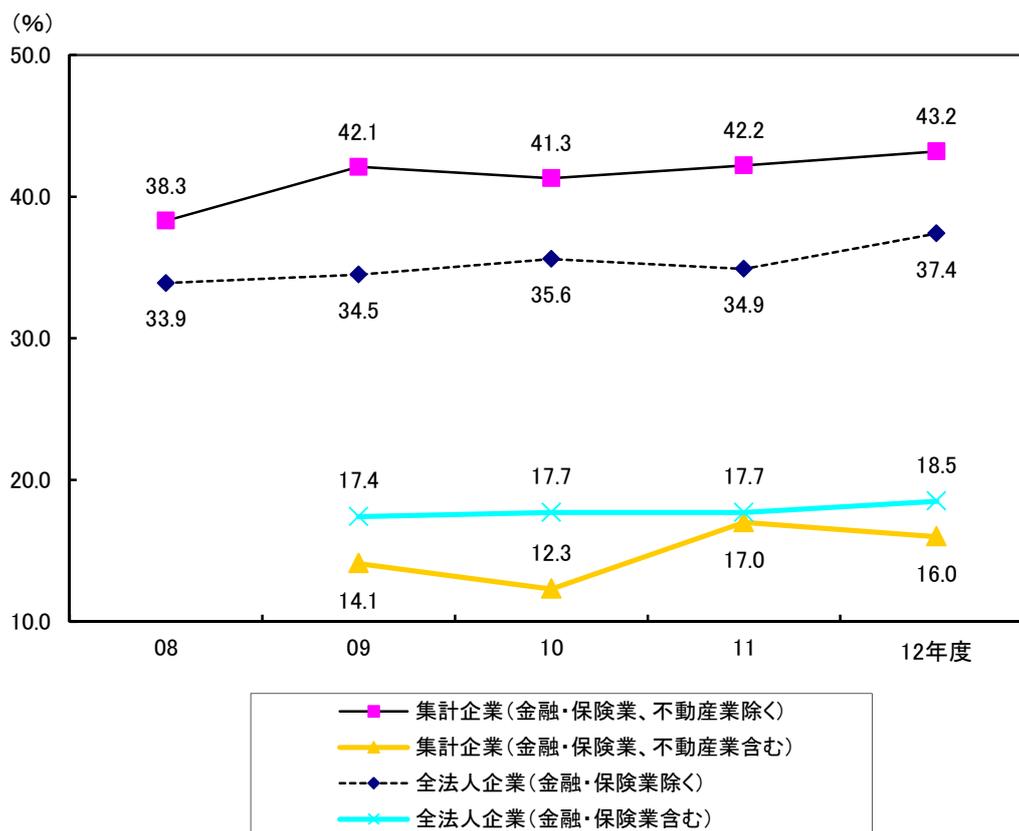
(注2) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

(注3) 法人企業統計は、金融・保険業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 16.0%。全法人企業と比較すると、集計企業は 2.5%ポイント下回っている（9-1 図）。
- ・ 金融・保険業、不動産業を除く自己資本比率は、43.2%。全法人企業と比較すると、集計企業は 5.8%ポイント上回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



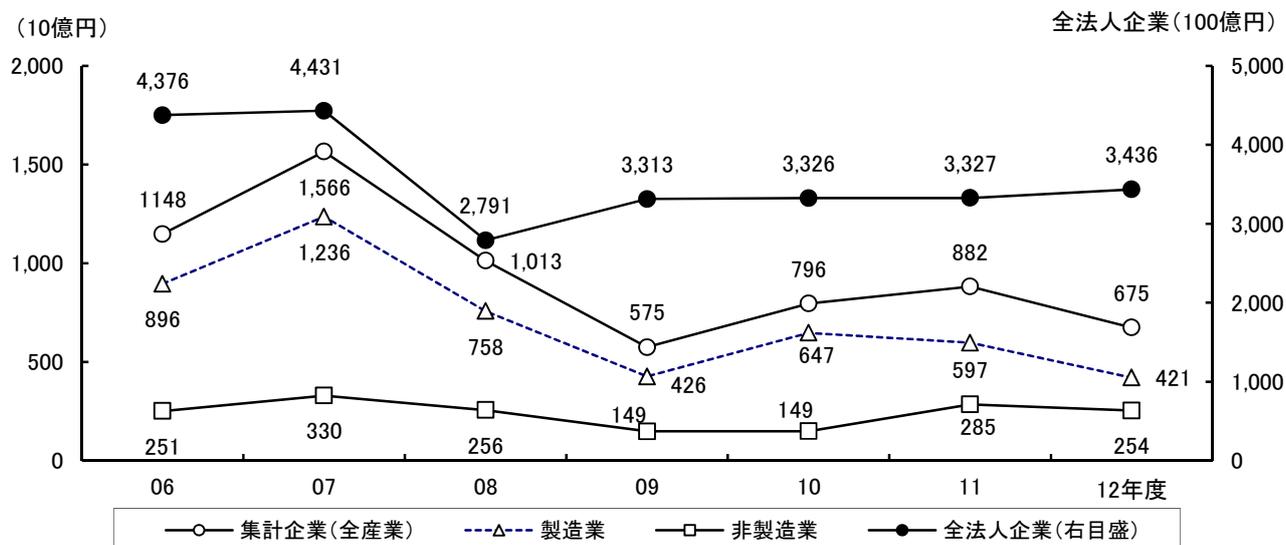
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率＝純資産／総資産×100.0

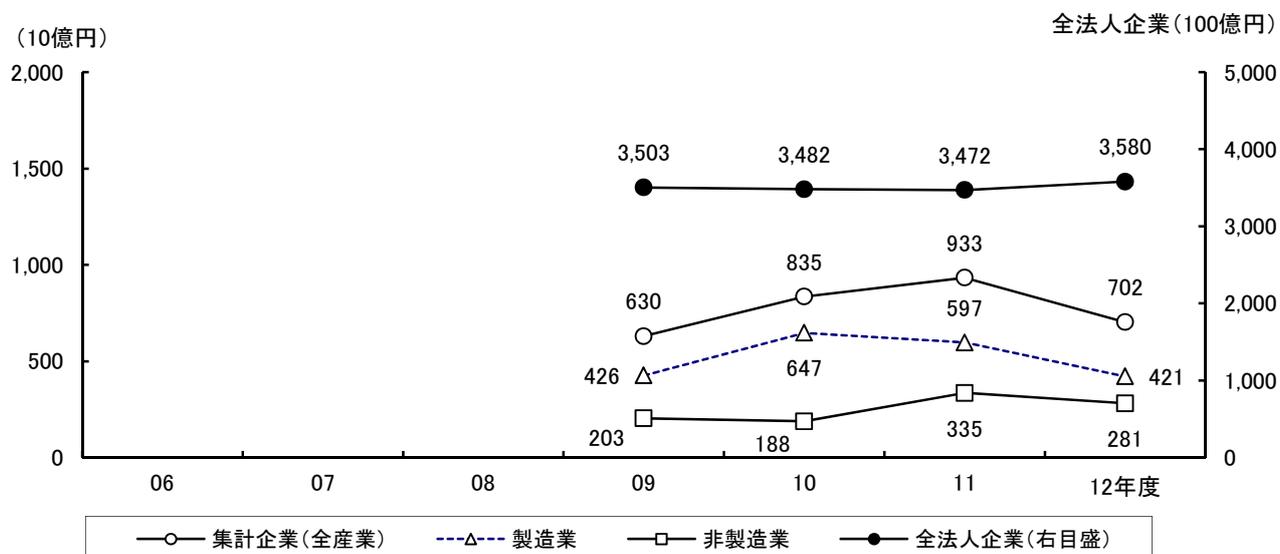
10. 設備投資額の状況

- ・ 設備投資額は7,022億円、前年度比▲24.7%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同▲18.4%減少）。製造業は4,209億円、同▲29.5%減少、非製造業も2,813億円、同▲16.1%減少（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は2.0%、前年度比▲0.7%ポイント低下（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、電気機械が前年度比▲70.9%、情報通信機械が同▲53.3%減少（10-2図）。

10-1-1 図 設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）

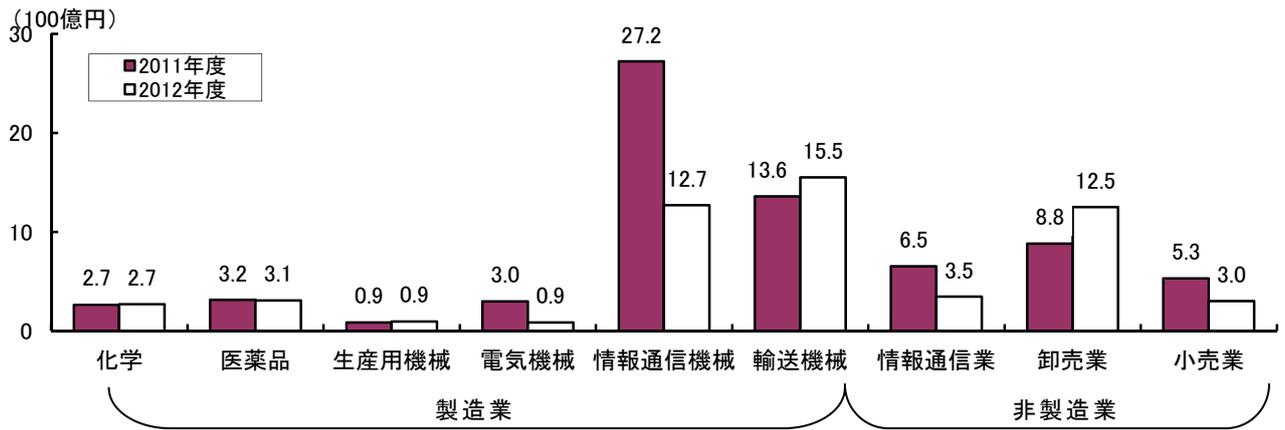


10-1-2 図 設備投資額（金融・保険業、不動産業を含む）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

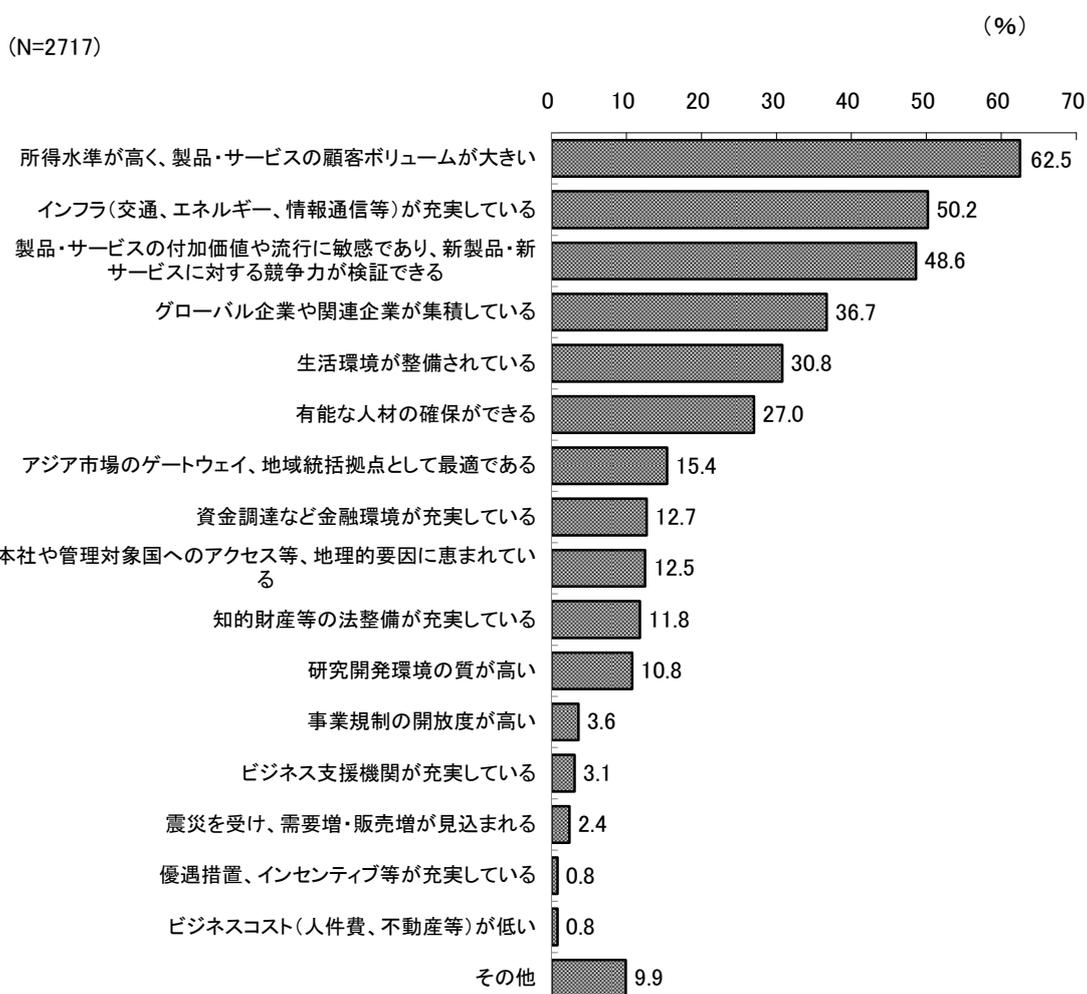
10-2 図 業種別設備投資額



11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業活動を行う上でのビジネス環境の魅力としては、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」が構成比 62.5%で最も多かった。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（構成比 50.2%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（同 48.6%）も 5 割近い企業が回答した。

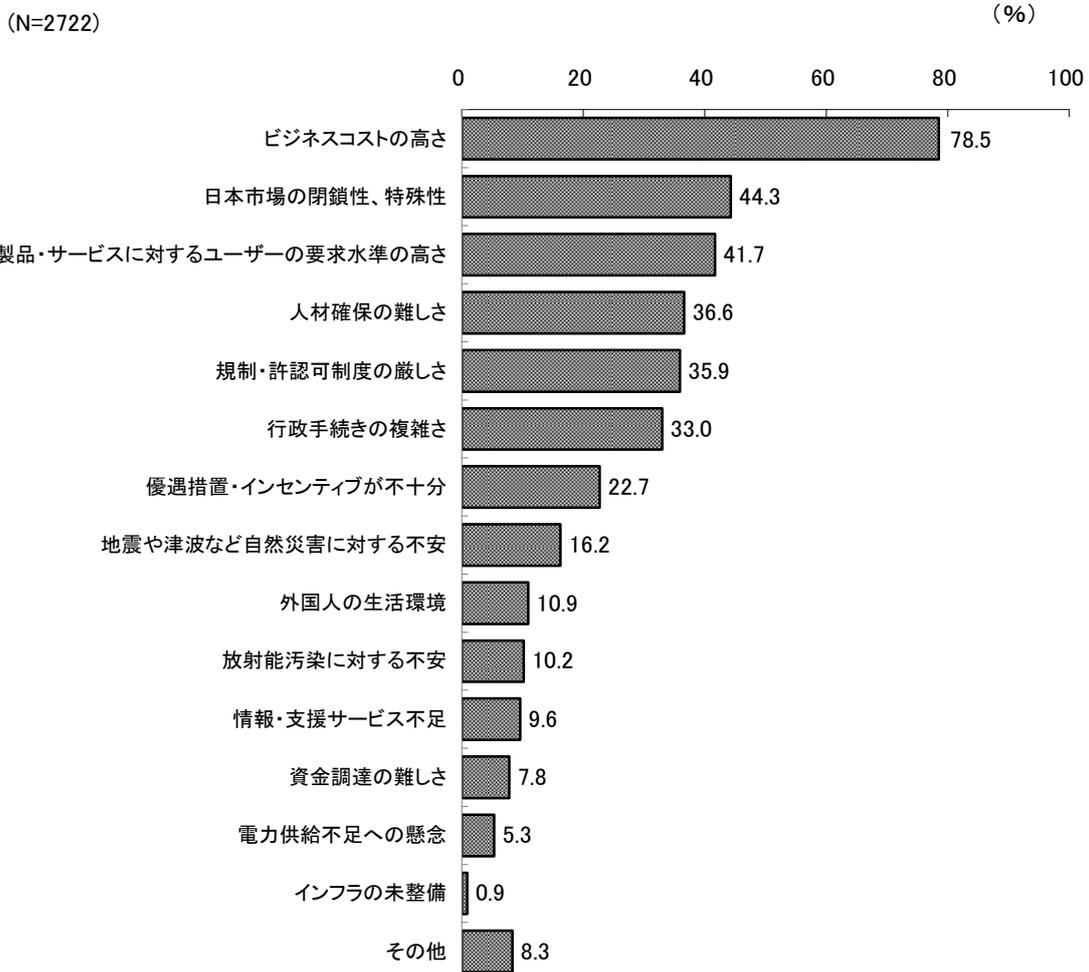
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位 5 つまで）



11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因としては、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、構成比 78.5%と約 8 割となっている。
- ・ 次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比 44.3%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同 41.7%）、「人材確保の難しさ」（同 36.6%）となった。

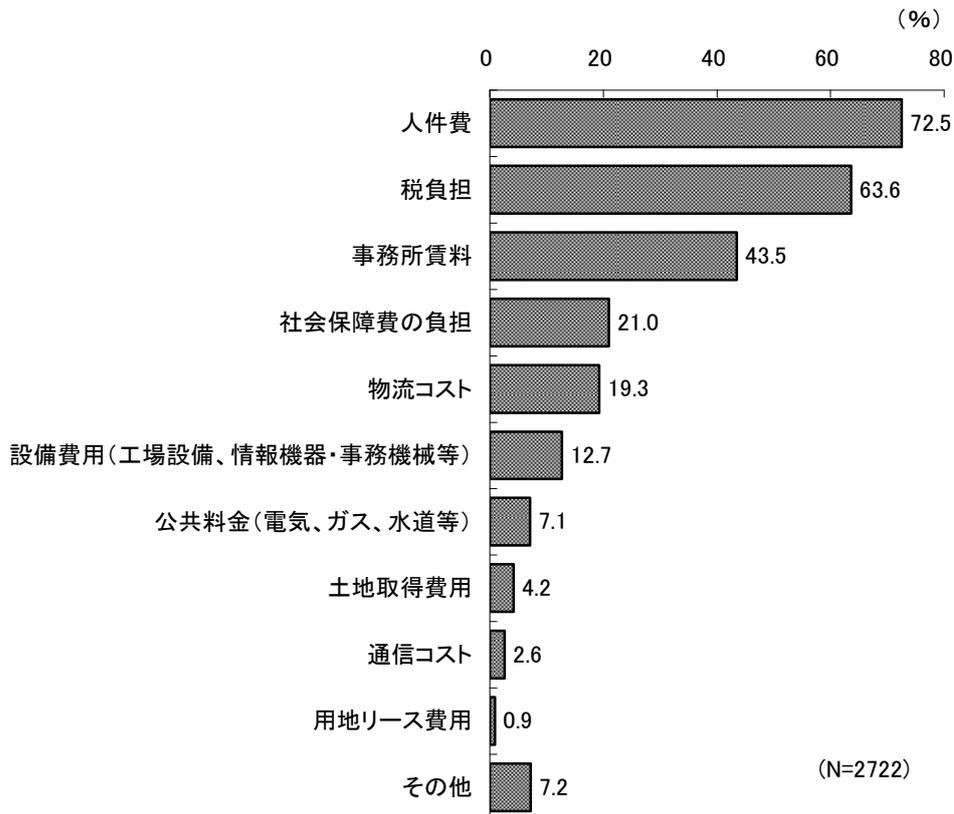
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位 5 つまで）



12. 日本のビジネスコストにおける阻害要因

- ・ 日本のビジネスコストにおける阻害要因としては、「人件費」が構成比 72.5%と約 7 割の企業が回答し最も多く、次いで「税負担」（構成比 63.6%）、「事務所賃料」（同 43.5%）、「社会保障費の負担」（同 21.0%）となった。

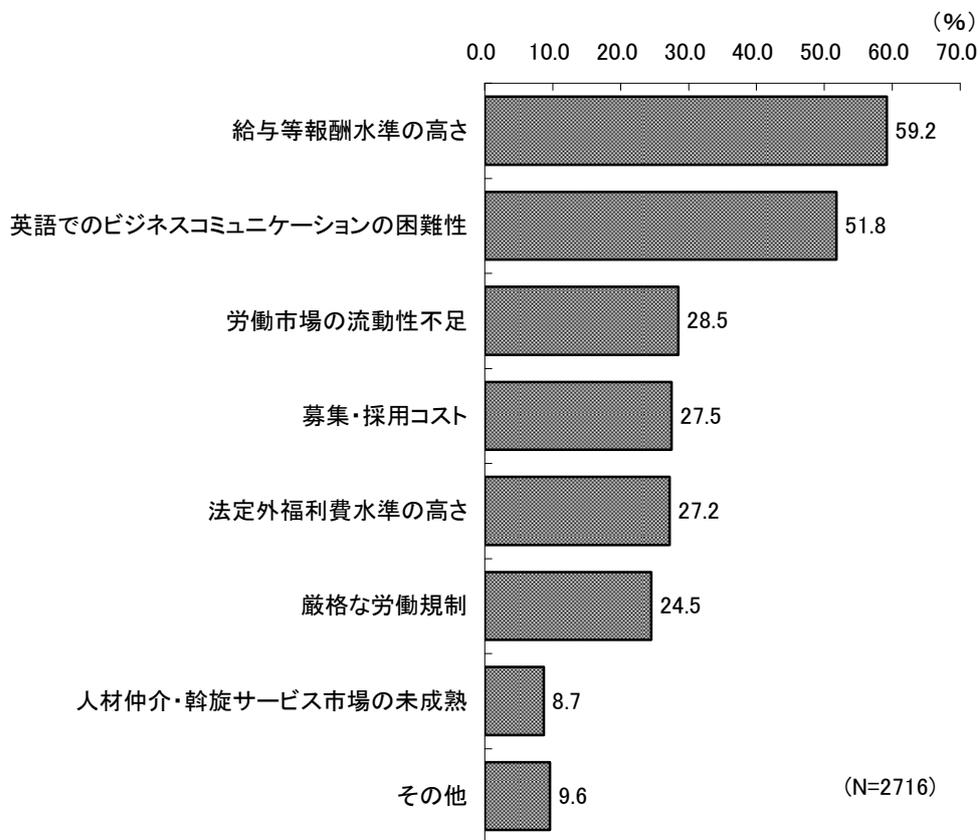
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人人材確保上の阻害要因としては、「給与等報酬水準の高さ」が構成比 59.2% で最も多く、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 51.8%）とともに過半数の企業が回答した。
- ・ 「労働市場の流動性不足」（同 28.5%）、「募集・採用コスト」（同 27.5%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 27.2%）、「厳格な労働規制」（同 24.5%）がこれらに続いた。

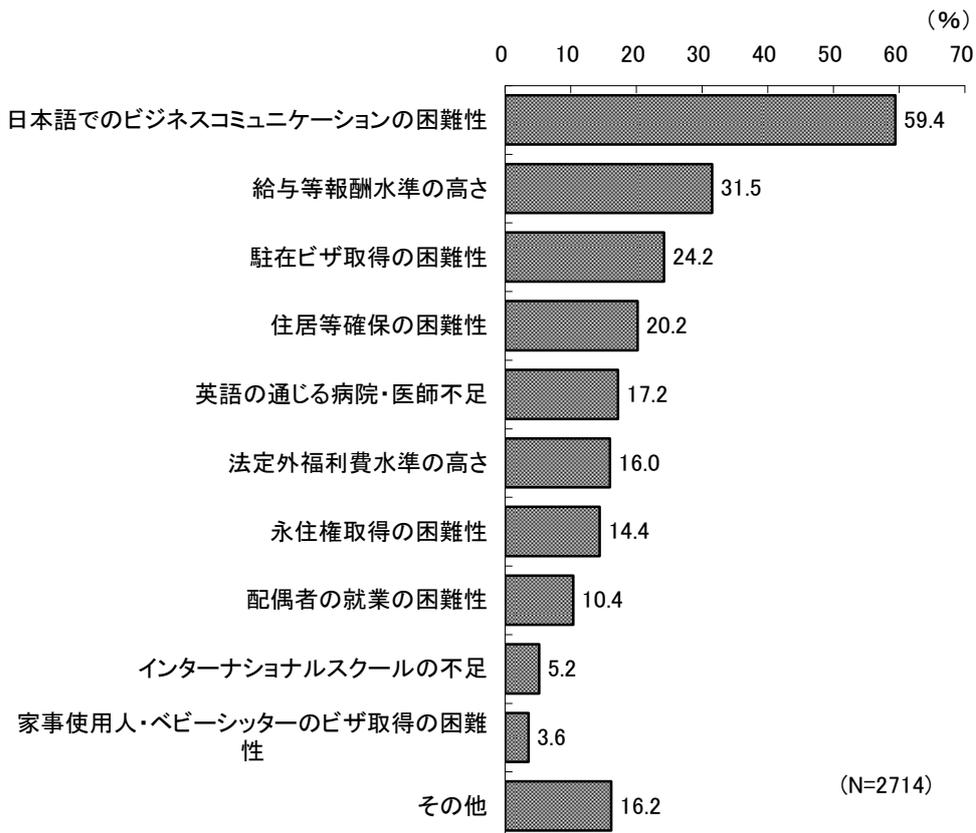
13-1 図 人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因としては、「日本語でのコミュニケーションの困難性」が構成比 59.4%、約 6 割となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比 31.5%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同 24.2%）、「住居等確保の困難性」（同 20.2%）となった。

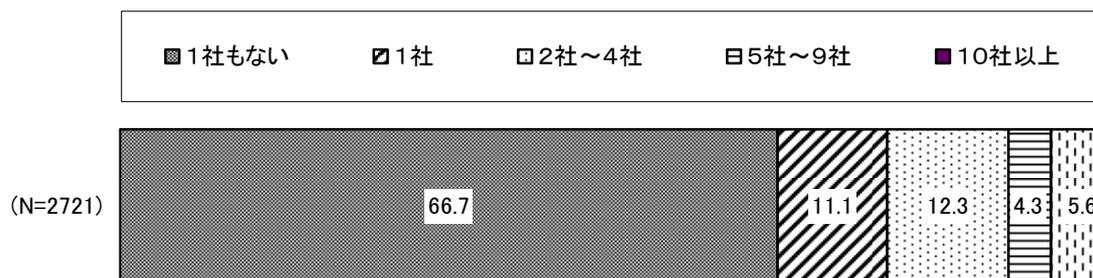
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位 3 つまで）



14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携経験を有する日本企業の延べ社数は、「1社もない」が構成比 66.7%と約 7 割を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が同 11.1%、「2~4社」が同 12.3%、「5~9社」が同 4.3%、「10社以上」が同 5.6%となった。

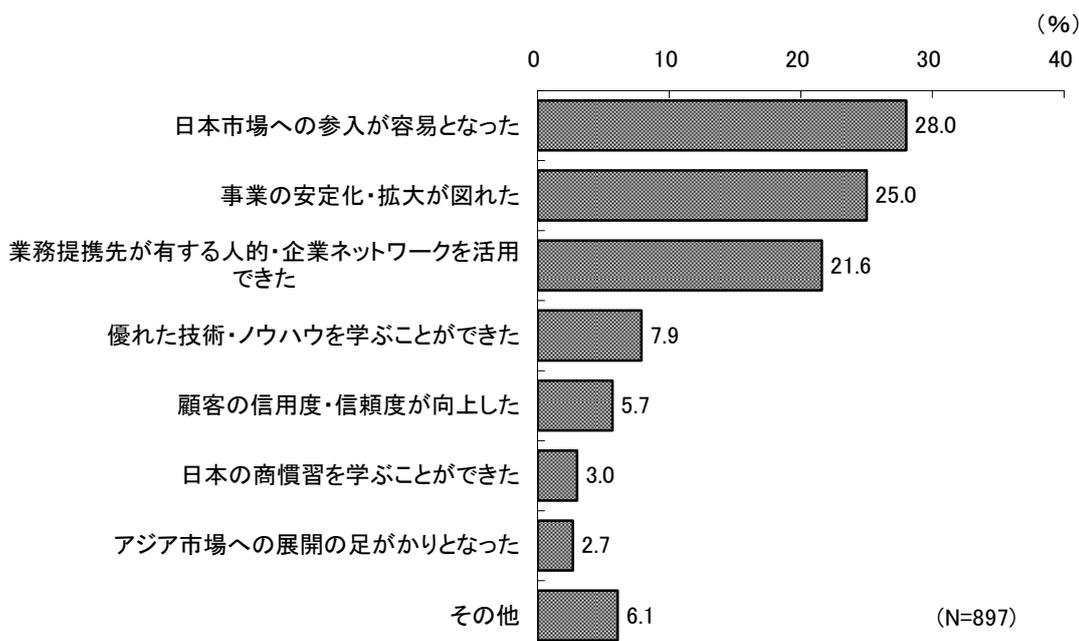
14-1 図 日本企業との業務提携実績



14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットとしては、「日本市場への参入が容易となった」が構成比 28.0%で最も多く、「事業の安定化・拡大が図れた」（構成比 25.0%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同 21.6%）、が続いた。

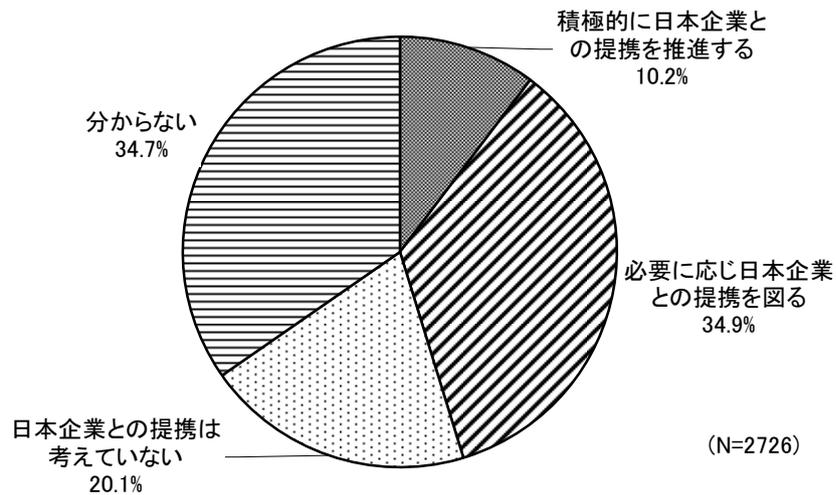
14-2 図 業務提携によるメリット



15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向について、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」が構成比 10.2%、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」が同 34.9% となり、合わせて約 4 割を超える企業が日本企業との業務提携に肯定的である。

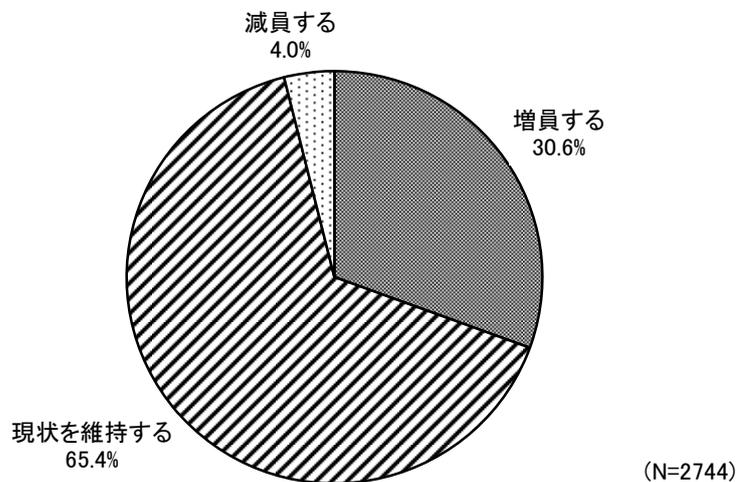
15-1 図 今後の業務提携意向



16. 今後 1 年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」が構成比 65.4%と最も多く、「増員する」は同 30.6%、「減員する」は同 4.0%となった。

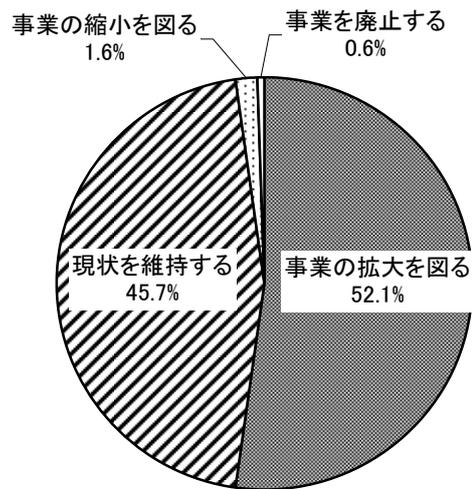
16-1 図 今後 1 年間の雇用見通し



17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」が構成比 52.1%と過半数となり、「現状を維持する」が同 45.7%で続いた。
- ・ 一方、「事業の縮小を図る」は同 1.6%、「事業を廃止する」は同 0.6%にとどまった。

17-1 図 今後の事業展開



(N=2738)